

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2016年12月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4777>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
14期末(2014年12月16日)	円 7,244	円 0	% 14.1	8,551	% 16.3	% 95.7	% 2.3	百万円 17,261
15期末(2015年6月16日)	7,184	0	△ 0.8	8,784	2.7	93.5	3.4	18,353
16期末(2015年12月16日)	6,332	0	△ 11.9	8,033	△ 8.5	94.9	3.8	15,550
17期末(2016年6月16日)	5,635	0	△ 11.0	7,343	△ 8.6	92.9	4.0	13,745
18期末(2016年12月16日)	6,323	0	12.2	8,082	10.1	93.3	3.4	17,892

(注1) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

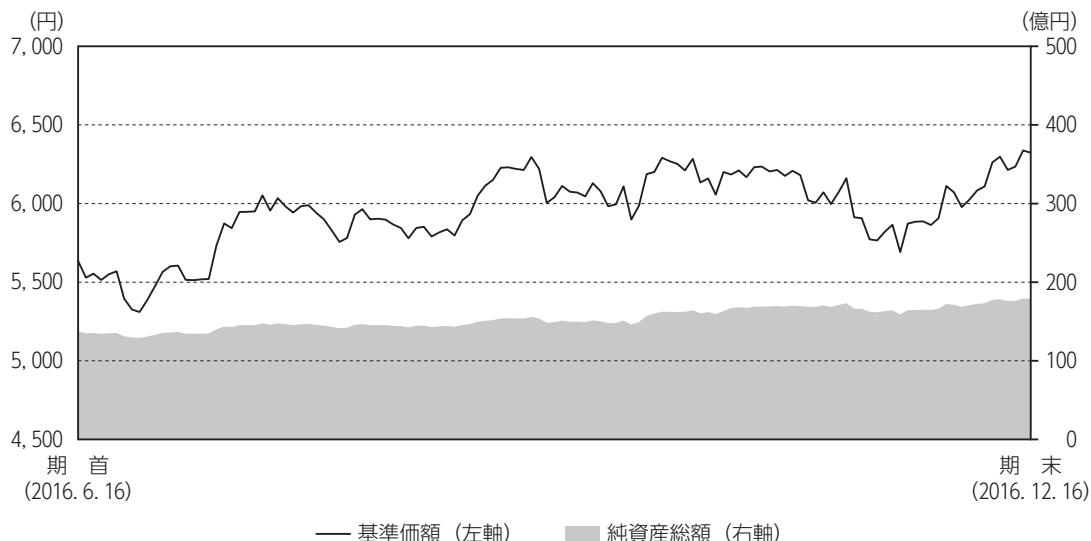
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：5,635円

期末：6,323円

騰落率：12.2%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、G S T（物品・サービス税）法の実施期待などの好材料と、高額紙幣回収を受けた景気悪化懸念などの悪材料が交錯したことで株式市況がおおむね横ばいとなった一方、為替相場において、トランプ次期米国大統領の経済政策に対する期待や米国金利上昇を受けて円安米ドル高が進行したことにより、インド・ルピーが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2016年6月16日	5,635	—	7,343	—	92.9	4.0
6月末	5,474	△ 2.9	7,093	△ 3.4	94.2	4.0
7月末	5,989	6.3	7,681	4.6	93.6	3.9
8月末	6,050	7.4	7,649	4.2	94.1	3.8
9月末	5,899	4.7	7,395	0.7	94.1	3.8
10月末	6,176	9.6	7,673	4.5	93.2	3.4
11月末	5,907	4.8	7,541	2.7	94.5	3.5
(期末)2016年12月16日	6,323	12.2	8,082	10.1	93.3	3.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況はおおむね横ばいとなりました。

インド株式市況は、英国国民投票でのEU（欧州連合）離脱派勝利などで大きく変動する展開で始まりました。2016年6月末からは、モンスーン期の十分な降雨による地方経済の活性化期待や、経済・財政構造改革の目玉となるGST法案の成立期待などを受けて堅調に推移しました。9月上旬までは米国の早期利上げ観測の後退などを背景に続伸する動きとなりましたが、それ以降は、欧州大手銀行の信用懸念やインド軍のパキスタンへの越境攻撃などで下落基調に転じました。その後も、米国大統領選の先行き不透明感や、突然の高額紙幣回収措置を受けた現金不足に伴う国内景気の悪化懸念などを背景に、続落する動きとなりました。11月下旬には投資家が落ち着きを取り戻したことからやや反発しましたが、期末にかけては、米国金利の上昇や米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念を受けて、上値の重い展開となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

英国国民投票でのEU離脱派勝利に伴う投資家のリスク回避の動きなどを受けた円高の進行などを背景に、インド・ルピーは対円で下落して始まりました。その後は、日本政府による大規模な景気対策への期待や日銀の追加金融緩和観測などを受けて一時円安に転じた場面もありましたが、おおむね横ばいで推移しました。2016年9月下旬以降は、米国の利上げ観測を受けて円安米ドル高が進む一方、対米ドルでインド・ルピーが安定していたことから円安インド・ルピー高基調となりました。期末にかけては、トランプ次期米国大統領の経済政策に対する期待や米国金利上昇により円安米ドル高が進んだことにより、インド・ルピーは対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、地方経済の活性化からの恩恵が期待される輸送用機器企業、堅調な広告収入の成長が見込まれるメディア企業などを中心に、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、新商品の投入による堅調な成長が期待される消費財企業などを中心に、生活必需品セクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

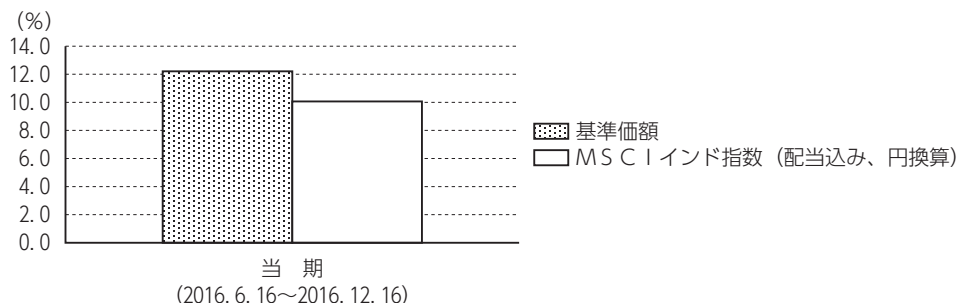
○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、好調な海外事業がけん引し収益拡大が期待できる大手自動車企業 TATA MOTORS LTD（一般消費財・サービス）や国内での新製品の投入による堅調な成長が見込まれる大手自動車企業 MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）などを買付けました。一方で、需要鈍化に伴う販売量低迷を受けた収益悪化懸念から石炭産出大手 COAL INDIA LTD（エネルギー）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年 6月17日 ～2016年12月16日	
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	258

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、高額紙幣回収による現金から銀行預金へのシフトからの恩恵が見込まれる国営銀行などの金融セクターにも注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 17~2016. 12. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.909%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,958円です。
(投信会社)	(26)	(0.433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(26)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	17	0.289	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(17)	(0.284)	
(先物)	(0)	(0.005)	
有価証券取引税	7	0.120	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.120)	
その他費用	4	0.059	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	1.378	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月17日から2016年12月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	3,868,137	2,728,000	716,230	489,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月17日から2016年12月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,850,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,283,944千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	21,155,373	24,307,281	17,858,559

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	17,858,559	98.7
コール・ローン等、その他	227,775	1.3
投資信託財産総額	18,086,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.18円、1インド・ルピー＝1.76円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(17,752,668千円)の投資信託財産総額(18,359,622千円)に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,086,335,252円
コール・ローン等	182,775,726
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド(評価額)	17,858,559,526
未収入金	45,000,000
(B) 負債	194,220,766
未払解約金	54,283,351
未払信託報酬	139,522,262
その他未払費用	415,153
(C) 純資産総額(A-B)	17,892,114,486
元本	28,295,216,267
次期繰越損益金	△ 10,403,101,781
(D) 受益権総口数	28,295,216,267口
1万口当り基準価額(C/D)	6,323円

* 期首における元本額は24,394,701,884円、当期中における追加設定元本額は6,201,523,124円、同解約元本額は2,301,008,741円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,323円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,403,101,781円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月17日 至2016年12月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 27, 148円
受取利息	1, 051
支払利息	△ 28, 199
(B) 有価証券売買損益	1, 835, 685, 424
売買益	1, 906, 235, 775
売買損	△ 70, 550, 351
(C) 信託報酬等	△ 139, 937, 421
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	1, 695, 720, 855
(E) 前期繰越損益金	△ 4, 490, 381, 212
(F) 追加信託差損益金	△ 7, 608, 441, 424
(配当等相当額)	(357, 335, 195)
(売買損益相当額)	(△ 7, 965, 776, 619)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 10, 403, 101, 781
次期繰越損益金 (G)	△ 10, 403, 101, 781
追加信託差損益金	△ 7, 608, 441, 424
(配当等相当額)	(357, 335, 195)
(売買損益相当額)	(△ 7, 965, 776, 619)
分配準備積立金	373, 041, 359
繰越損益金	△ 3, 167, 701, 716

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：38, 436, 176円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73, 181, 405円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	357, 335, 195
(d) 分配準備積立金	299, 859, 954
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	730, 376, 554
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	730, 376, 554
(h) 受益権総口数	28, 295, 216, 267口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2016年12月16日)

(計算期間 2016年6月17日～2016年12月16日)

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ、時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>
株式組入制限	無制限

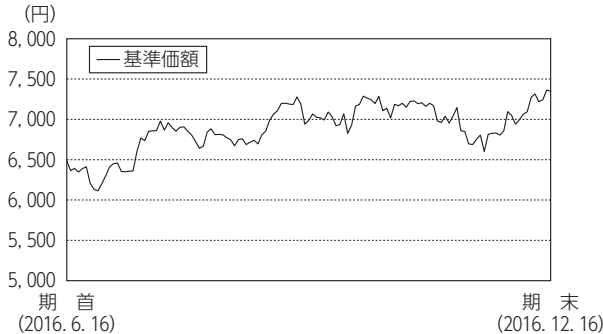
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	株 式 入 率	株 式 先 比 率
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年6月16日	6,485	—	7,349	—	93.1	4.0	
6月末	6,304	△ 2.8	7,099	△ 3.4	94.4	4.0	
7月末	6,908	6.5	7,686	4.6	93.7	3.9	
8月末	6,990	7.8	7,655	4.2	94.3	3.8	
9月末	6,826	5.3	7,400	0.7	94.3	3.8	
10月末	7,162	10.4	7,678	4.5	93.4	3.4	
11月末	6,857	5.7	7,546	2.7	94.7	3.5	
(期末) 2016年12月16日	7,347	13.3	8,088	10.1	93.5	3.4	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：6,485円 期末：7,347円 騰落率：13.3%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、GST(物品・サービス税)法の実施期待などの好材料と、高額紙幣回収を受けた景気悪化懸念などの悪材料が交錯したことで株式市況がおおむね横ばいとなった一方、為替相場において、トランプ次期米大統領の経済政策に対する期待や米国金利上昇を受けて円安米ドル高が進行したことにより、インド・ルピーが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況はおおむね横ばいとなりました。

インド株式市況は、英国国民投票でのEU(欧州連合)離脱派勝利などで大きく変動する展開で始まりまして。2016年6月末からは、モンスーン期の十分な降雨による地方経済の活性化期待や、経済・財政構造改革の目玉となるGST法案の成立期待などを受けて堅調に推移しました。9月上旬までは米国の早期利上げ観測の後退などを背景に続伸する動きとなりましたが、それ以降は、欧州大手銀行の信用懸念やインド軍のパキスタンへの越境攻撃などで下落基調に転じました。その後も、米大統領選の先行き不透明感や、突然の高額紙幣回収措置を受けた現金不足に伴う国内景気の悪化懸念などを背景に、続落する動きとなりました。11月下旬には投資家が落ち着きを取り戻したことからやや反発しましたが、期末にかけては、米国金利の上昇や米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念を受けて、上値の重い展開となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

英国国民投票でのEU離脱派勝利に伴う投資家のリスク回避の動きなどを受けた円高の進行などを背景に、インド・ルピーは対円で下落して始まりまして。その後は、日本政府による大規模な景気対策への期待や日銀の追加金融緩和観測などを受けて一時円安に転じた場面もありましたが、おおむね横ばいで推移しました。2016年9月下旬以降は、米国の利上げ観測を受けて円安米ドル高が進む一方、対米ドルでインド・ルピーが安定していたことから円安インド・ルピー高基調となりました。期末にかけては、トランプ次期米大統領の経済政策に対する期待や米国金利上昇により円安米ドル高が進んだことにより、インド・ルピーは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ(社会基盤)投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、地方経済の活性化からの恩恵が期待される輸送用機器企業、堅調な広告収入の成長が見込まれるメディア企業などを中心に、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、新商品の投入による堅調な成長が期待される消費財企業などを中心に、生活必需品セクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵に享受することをめざして運用を行ないます。業種では、中長期的に賃上げ、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、好調な海外事業がけん引し収益拡大が期待できる大手自動車企業TATA MOTORS LTD(一般消費財・サービス)や国内での新製品の投入による堅調な成長が見込まれる大手自動車企業MARUTI SUZUKI INDIA LTD(一般消費財・サービス)などを買い付けました。一方で、需要鈍化に伴う販売量低迷を受けた収益悪化懸念から石炭産出大手COAL INDIA LTD(エネルギー)などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、高額紙幣回収による現金から銀行預金へのシフトからの恩恵が見込まれる国営銀行などの金融セクターにも注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	20円
(株式)	(20)
(先物)	(0)
有価証券取引税	8
(株式)	(8)
その他費用	4
(保管費用)	(4)
合 計	32

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2016年6月17日から2016年12月16日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
TATA MOTORS LTD (インド)	千株 704.5	千円 570,178	円 809	AXIS BANK LTD (インド)	千株 580.5	千円 464,595	円 800
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	316.4	536,266	1,694	HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	177.478	262,134	1,476
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	1,644.8	453,243	275	COAL INDIA LTD (インド)	437.8	221,076	504
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	35.8	312,136	8,718	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE (インド)	128.9	190,319	1,476
AXIS BANK LTD (インド)	312.5	270,700	866	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	87	187,524	2,155
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	96.9	208,004	2,146	NATCO PHARMA LTD (インド)	184.689	161,628	875
TATA MOTORS LTD-A-DVR (インド)	386.341	198,452	513	INDIABULLS HOUSING FINANCE L (インド)	123.199	146,773	1,191
EICHER MOTORS LTD (インド)	4.7	186,890	39,763	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	272.7	142,600	522
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	76.4	185,454	2,427	NCC LTD (インド)	986.2	136,053	137
BAJAJ FINANCE LTD (インド)	67.6	184,553	2,730	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD (インド)	54.983	130,076	2,365

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年6月17日から2016年12月16日まで)

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
インド	百株 126,781.49 (7,230.48)	千インド・ルピー 4,657,388 (—)	百株 116,691.72	千インド・ルピー 3,259,787	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年6月17日から2016年12月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,371	3,352	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	3,900	3,900	2,987	353,050	金融	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	1,919.33	1,919.33	6,026	712,234	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	5,819.33	5,819.33	9,014	1,065,285	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄		< 6.0% >	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	7,129.99	3,928.31	30,699	54,031	一般消費財・サービス	
TV18 BROADCAST LTD	19,495.97	—	—	—	一般消費財・サービス	
NBCC INDIA LTD	4,387.9	2,311.2	51,609	90,832	資本財・サービス	
UNITED BREWERIES LTD	461	—	—	—	生活必需品	
CEAT LTD	—	753	96,621	170,053	一般消費財・サービス	
RBL BANK LTD	—	2,932	104,291	183,552	金融	
CIPLA LTD	—	894	50,345	88,608	ヘルスケア	
AXIS BANK LTD	2,680	—	—	—	金融	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	811.5	1,169.5	602,532	1,060,456	一般消費財・サービス	
TATA POWER CO LTD	8,414.95	—	—	—	公益事業	
FEDERAL BANK LTD	—	13,680	95,007	167,213	金融	
OBEROI REALTY LTD	1,681.49	—	—	—	不動産	
BANK OF BARODA	2,879	4,285	68,517	120,590	金融	
ASHOK LEYLAND LTD	7,178	—	—	—	資本財・サービス	
ASIAN PAINTS LTD	2,307.02	1,866.02	168,501	296,562	素材	
NESTLE INDIA LTD	51.22	207.83	128,371	225,933	生活必需品	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	2,976	1,201.22	98,025	172,524	生活必需品	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	1,050	3,331	142,233	250,331	エネルギー	
STATE BANK OF INDIA	10,716	13,464	357,334	628,908	金融	
TATA COMMUNICATIONS LTD	1,934.08	959.76	60,613	106,680	電気通信サービス	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,384.52	2,792.13	51,193	90,100	公益事業	
VOLTAS LTD	1,507	1,249	40,298	70,926	資本財・サービス	
INDIAN OIL CORP LTD	—	3,167	94,313	165,991	エネルギー	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	1,132.58	783.58	87,192	153,459	資本財・サービス	
TITAN CO LTD	—	2,989.67	94,279	165,931	一般消費財・サービス	
BAJAJ FINSERV LTD	228	155	42,016	73,949	金融	
BAJAJ AUTO LTD	565	384	102,552	180,493	一般消費財・サービス	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	425.58	—	—	—	エネルギー	
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	8,224.58	—	—	—	素材	
MARICO LTD	1,694.01	—	—	—	生活必需品	
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	—	2,745.55	53,524	94,203	資本財・サービス	
TATA CHEMICALS LTD	1,988.44	949.44	45,511	80,100	素材	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	4,918.56	8,436.56	239,809	422,064	資本財・サービス	
UNION BANK OF INDIA	3,110	—	—	—	金融	
ULTRATECH CEMENT LTD	376	242	79,000	139,041	素材	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	1,360	2,055	148,936	262,127	金融	
LIC HOUSING FINANCE LTD	1,643	1,355	75,398	132,702	金融	
AUROBINDO PHARMA LTD	1,048	594	41,238	72,579	ヘルスケア	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	229	294	85,853	151,102	生活必需品	
ENGINEERS INDIA LTD	—	3,725	113,500	199,761	資本財・サービス	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	1,240.79	690.96	100,513	176,904	生活必需品	
INDRAPRASTHA GAS LTD	699	699	63,350	111,496	公益事業	
LUPIN LTD	119	—	—	—	ヘルスケア	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1,793.08	4,882.39	156,822	276,007	一般消費財・サービス	

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
PETRONET LNG LTD	—	1,133	42,986	75,655	エネルギー	
SHREE CEMENT LTD	92.43	57.31	84,299	148,367	素材	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	1,289	—	—	—	金融	
TECH MAHINDRA LTD	803	—	—	—	情報技術	
YES BANK LTD	—	619	73,363	129,120	金融	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	499.51	—	—	—	ヘルスケア	
TATA MOTORS LTD-A-DVR	—	3,863.41	114,453	201,438	一般消費財・サービス	
SADBHAV ENGINEERING LTD	2,269.47	—	—	—	資本財・サービス	
COAL INDIA LTD	6,937	2,559	74,249	130,678	エネルギー	
INDUSIND BANK LTD	384	880	95,132	167,433	金融	
NATCO PHARMA LTD	2,678.24	831.35	49,012	86,261	ヘルスケア	
CASTROL INDIA LTD	—	2,489.21	93,606	164,747	素材	
DISH TV INDIA LTD	—	4,569	38,356	67,507	一般消費財・サービス	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	—	711	43,491	76,545	素材	
JUBILANT FOODWORKS LTD	166	166	13,828	24,338	一般消費財・サービス	
EICHER MOTORS LTD	68.6	115.6	248,716	437,741	資本財・サービス	
BAJAJ FINANCE LTD	56	1,226	104,675	184,229	金融	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	1,334	1,785	47,802	84,132	金融	
BHARTI INFRATEL LTD	3,141	2,793.15	98,067	172,598	電気通信サービス	
ARVIND LTD	1,396	2,288	78,238	137,699	一般消費財・サービス	
HAVELLS INDIA LTD	—	1,506.14	50,583	89,027	資本財・サービス	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	1,231.99	—	—	—	金融	
STRIDES SHASUN LTD	672.04	—	—	—	ヘルスケア	
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	940	—	—	—	一般消費財・サービス	
GAIL INDIA LTD	2,601	1,222	50,951	89,674	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	2,211	16,448	289,649	509,782	素材	
INFOSYS LTD	332	—	—	—	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	1,463	2,227	302,170	531,820	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	7,735.77	14,780.77	684,645	1,204,975	一般消費財・サービス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	5,296	5,395	679,338	1,195,635	金融	
ICICI BANK LTD	1,719	5,633	146,626	258,063	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	981	4,145	436,447	768,148	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	—	2,869.5	59,240	104,263	エネルギー	
ITC LTD	4,928	10,187	233,995	411,831	生活必需品	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	3,511	3,756	445,668	784,375	一般消費財・サービス	
HERO MOTOCORP LTD	356	478	151,499	266,639	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	3,951	1,224	38,978	68,601	電気通信サービス	
UPL LTD	2,023	3,133	202,031	355,575	素材	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	519	—	—	—	ヘルスケア	
AMBUJA CEMENTS LTD	1,832	—	—	—	素材	
VEDANTA LTD	1,910	2,225	52,532	92,456	素材	
インド・ルピー通貨計	株数、金額	173,167.31	190,487.56	8,894,654	15,654,591	
	銘柄数 < 比率 >	69銘柄	64銘柄	—	< 87.5% >	
ファンド合計	株数、金額	178,986.64	196,306.89	—	16,719,877	
	銘柄数 < 比率 >	71銘柄	66銘柄	—	< 93.5% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 609	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,719,877	91.1
コール・ローン等、その他	1,639,745	8.9
投資信託財産総額	18,359,622	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.18円、1インド・ルピー＝1.76円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(17,752,668千円)の投資信託財産総額(18,359,622千円)に対する比率は、96.7%です。

■損益の状況

当期 自2016年6月17日 至2016年12月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	89,526,007円
受取配当金	89,563,662
受取利息	10,239
支払利息	△ 47,894
(B) 有価証券売買損益	1,847,658,512
売買益	2,808,433,415
売買損	△ 960,774,903
(C) 先物取引等損益	△ 23,434,208
取引益	49,716,258
取引損	△ 73,150,466
(D) その他費用	△ 8,683,334
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,905,066,977
(F) 前期繰越損益金	△ 7,450,902,177
(G) 解約差損益金	232,563,995
(H) 追加信託差損益金	△ 1,143,064,461
(I) 合計 (E + F + G + H)	△ 6,456,335,666
次期繰越損益金 (I)	△ 6,456,335,666

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,359,622,587円
コール・ローン等	1,491,380,419
株式 (評価額)	16,719,877,334
未収入金	11,301,479
未収配当金	585,249
差入委託証拠金	136,478,106
(B) 負債	476,124,867
未払金	430,714,867
未払解約金	45,410,000
(C) 純資産総額 (A - B)	17,883,497,720
元本	24,339,833,386
次期繰越損益金	△ 6,456,335,666
(D) 受益権総口数	24,339,833,386口
1万口当り基準価額 (C / D)	7,347円

* 期首における元本額は21,197,142,920円、当期中における追加設定元本額は3,877,394,461円、同解約元本額は734,703,995円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 32,552,147円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド24,307,281,239円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,347円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,456,335,666円です。